

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年2月21日
(第63期) 至 平成28年2月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	15
	4. 事業等のリスク	16
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
	1. 株式等の状況	24
	(1) 株式の総数等	24
	(2) 新株予約権等の状況	24
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
	(4) ライツプランの内容	24
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(6) 所有者別状況	25
	(7) 大株主の状況	25
	(8) 議決権の状況	26
	(9) ストックオプション制度の内容	26
	2. 自己株式の取得等の状況	27
	3. 配当政策	28
	4. 株価の推移	28
	5. 役員の状況	29
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	85
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
	1. 提出会社の親会社等の情報	87
	2. その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【事業年度】	第63期（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 糟谷 龍志
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 糟谷 龍志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	466,405	491,091	501,898	511,893	546,058
経常利益 (百万円)	45,263	47,620	44,016	38,601	40,709
当期純利益 (百万円)	25,213	27,523	26,583	23,288	24,747
包括利益 (百万円)	25,354	27,815	27,358	24,838	24,573
純資産額 (百万円)	225,611	248,231	269,368	287,038	304,843
総資産額 (百万円)	277,647	296,730	311,166	331,608	351,283
1株当たり純資産額 (円)	6,134.55	6,750.58	7,327.03	7,808.33	8,293.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	685.55	748.46	723.04	633.48	673.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	83.7	86.6	86.6	86.8
自己資本利益率 (%)	11.7	11.6	10.3	8.4	8.4
株価収益率 (倍)	12.14	12.43	12.49	17.19	17.85
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	33,482	33,457	25,719	29,169	23,720
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△39,508	△31,413	△17,442	△41,339	33,504
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,826	△9,198	△8,034	△8,815	△9,118
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	51,211	44,095	44,697	23,936	71,943
従業員数 (人)	2,218	2,283	2,358	2,475	2,549
(外、平均臨時雇用者数)	(10,884)	(11,400)	(11,718)	(11,835)	(12,159)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	463,157	487,351	497,317	506,007	540,216
経常利益 (百万円)	45,171	47,588	44,193	39,085	41,391
当期純利益 (百万円)	24,995	27,454	26,737	23,272	24,796
資本金 (百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,913	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額 (百万円)	227,023	249,643	270,799	288,437	306,382
総資産額 (百万円)	278,889	297,885	312,224	332,161	351,748
1株当たり純資産額 (円)	6,172.93	6,788.97	7,365.68	7,846.08	8,335.18
1株当たり配当額 (円)	136.00	150.00	180.00	190.00	195.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(64.00)	(68.00)	(80.00)	(90.00)	(95.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	679.60	746.57	727.19	633.04	674.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	83.8	86.7	86.8	87.1
自己資本利益率 (%)	11.5	11.5	10.3	8.3	8.3
株価収益率 (倍)	12.24	12.46	12.42	17.20	17.82
配当性向 (%)	20.01	20.09	24.75	30.01	28.91
従業員数 (人)	2,148	2,211	2,265	2,371	2,430
(外、平均臨時雇用者数)	(10,658)	(11,167)	(11,427)	(11,521)	(11,801)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和28年 5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年 4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年 5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年 5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年 9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年 5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年 8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年 9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム（マニュアルインプット）による7桁での単品管理を開始。
昭和57年 1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年 6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、 <u>店舗数は50店舗に</u> 。
昭和59年 9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年 9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年 2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年 5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、 <u>店舗数は100店舗に</u> 。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。 福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成 3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成 5年 8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、 <u>店舗数は300店舗に</u> 。
平成 6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成 8年 4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成 9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股份有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成 9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成 9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、 <u>店舗数は500店舗に</u> 。
平成10年 3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年 7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年 1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年 6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年 7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年 9月	ベビー・子供用品を扱う新事業バースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、 <u>店舗数は700店舗に</u> 。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・バースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年 3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店舗に。</u>
平成15年 5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらシャムピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成15年12月	岩手県花巻市のアベイル花巻店の出店により、 <u>アベイルとして100店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のバースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年 7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年 7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらビバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年 1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年 7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成19年11月	北海道稚内市のアベイル稚内店の出店により、 <u>アベイルとして200店舗を達成。</u>
平成20年 7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年 9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のバースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>バースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年 6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年 8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>
平成23年 5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年 6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,700店舗を達成。</u>
平成23年 7月	中国の上海市に子会社飾夢楽（上海）商貿有限公司を設立。
平成24年 4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成24年12月	埼玉県幸手市のバースデイ幸手店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,800店舗を達成。</u>
平成26年 3月	栃木県宇都宮市のしまむら大曾店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,300店舗を達成。</u>
平成26年10月	長崎県時津町のバースデイ時津店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,900店舗を達成。</u>
平成27年 5月	埼玉県東松山市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に東松山商品センターを建設し、運営を開始。
平成27年11月	神奈川県伊勢原市のバースデイ成瀬店の出店により、 <u>バースデイ事業として200店舗を達成。</u>
平成27年12月	愛知県名古屋市のしまむらビバモール名古屋南店の出店により、 <u>しまむらグループとして2,000店舗を達成。</u>

3 【事業の内容】

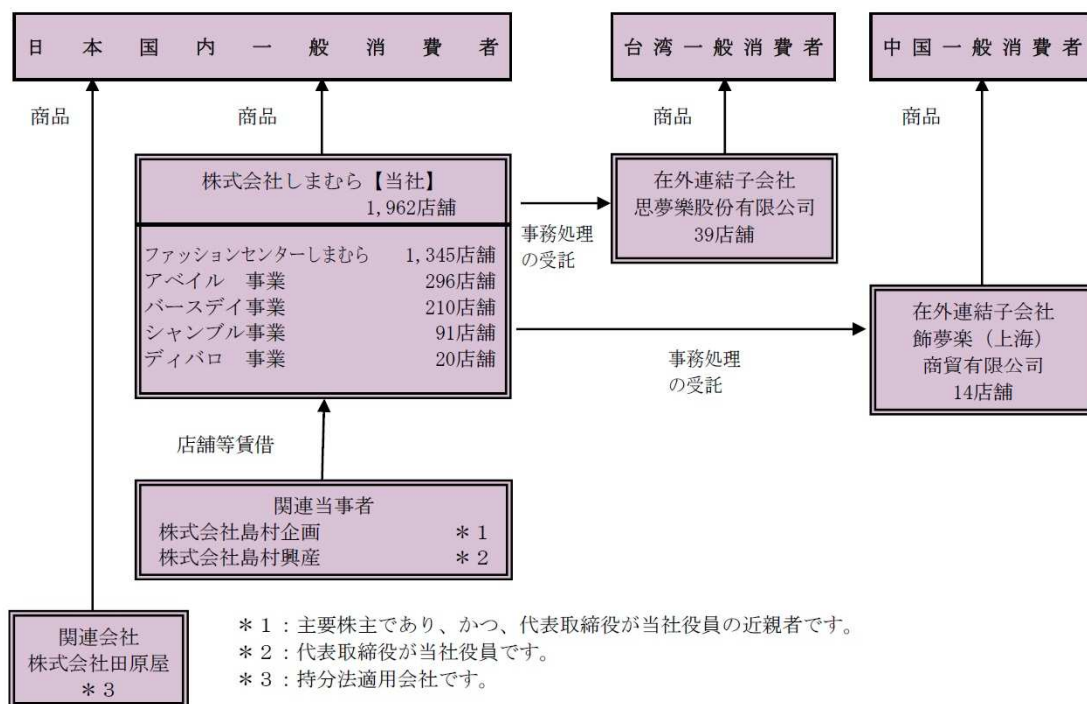
当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は若者向けに、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッション、および靴を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) 思夢樂 股份有限公司	台湾 桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	6	-	2,380	事務処理の受託	なし
飾夢樂(上海) 商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 192	衣料品の販売	100.0	4	-	-	事務処理の受託	なし
(持分法適用 関連会社) 株式会社 田原屋	川崎市 川崎区	百万円 478	衣料品の販売	28.1	-	-	-	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成28年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)	
しまむら	1,725	(8,804)
アベイル	347	(1,535)
バースデイ	242	(994)
シャンブル	110	(445)
ディバロ	6	(23)
日本計	2,430	(11,801)
思夢樂	85	(285)
飾夢樂	34	(73)
海外計	119	(358)
合計	2,549	(12,159)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,430（11,801）	39.8	13.1	5,865

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の効果が浸透して幅広い業種で企業業績の回復が続いてきており、製造業を中心とする工場設備の国内回帰などから設備投資は全般に増加傾向となり、景気は好転してきております。一方で、世界に目を向けますと、中国経済の急激な減速は世界経済の大きな不安要素であり、資源国の経済を直撃した原油価格の大幅下落はやや落ち着きを取り戻したものの、中東の内戦と欧州への難民流入問題、フランスやベルギーの同時多発テロなど、世界は経済・政治ともに出口の見通せない不安定な情勢が広まっております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①企業業績の回復から雇用環境は、有効求人倍率の上昇や失業率の改善でもわかる通り大幅に改善しております。一方で、家計の実収入及び可処分所得は、9月から減少に転じ、消費支出も歩調を合わせマイナスの状況が続くなど、平成26年の消費増税後から回復しつつあった個人消費は足踏みが見られております。
- ②衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、春先に大雪はあったものの、夏から秋口まで概ね恵まれた状況が続きましたが、11月に入ると全国的に気温の高い日が続き、その後の記録的な暖冬は冬物・防寒物の販売を直撃し、消化のため割引率拡大で対応するなど、衣料品販売においては異常気象に一喜一憂した年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2,000店舗、変革の年”を当期の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①当連結会計年度は、商品コントロールの変革を目指して、商品展開スケジュールと在庫管理技術の精度向上を進め、あるべき季節商品の導入から最終処理までの責任と権限の明確化を図りました。
- ②プライベートブランド「CLOSSHI（クロッシー）」は、高品質でベーシックアイテムの裏地あったかパンツを婦人・紳士・子供部門で展開し、売場づくり、チラシ、テレビCMを連動させることでコア商品としてブランド認知度を大きく高め、業績を拡大させました。
- ③当連結会計年度は26店舗を開設し、1店舗を閉店、1店舗で業態変更による閉店を行いました。この内17店舗が東京都をはじめとする都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、既存6店舗の建替えと12店舗で大規模な改装、76店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,345店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の4,411億52百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品構成の変革を目指し、ナショナルブランド商品の取り扱いを拡大し、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させお客様の購買額を引き上げるべく、全店舗を新しいレイアウトに変更しました。

当連結会計年度は13店舗の開設と6店舗の業態変更による閉店を行いました。さらに、1店舗の大規模改装と13店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、店舗数は296店舗となり、売上高は前年同期比0.9%減の495億円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、商品開発の進化による品揃えの変革を目指し、アウターではデザイン・素材にこだわり、「高品質・高機能で子供に優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+（バースデイ プラス）」の展開がお客様の支持を受け、既存の「futafuta（フタフタ）」ブランドも好調が続く、業績の向上につながりました。

当連結会計年度も業容の拡大を目指して36店舗を開設し、店舗数は210店舗となりました。さらに、1店舗で大規模改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比23.5%増の385億52百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、「おしゃれ生活空間」をトータルで提案するため、アウトターと雑貨の2部体制であった商品仕入部門を1部体制に集約し、トータルの品揃えにより売場全体の提案力を強化しました。

当連結会計年度は9店舗の開設と2店舗の業態変更による閉店を行いました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、店舗数は91店舗となり、売上高は前年同期比2.2%増の100億31百万円となりました。

7) ディバロ事業

女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、国産商品の取り扱いを増やし、商品グレードの引き上げに努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設した結果、店舗数は20店舗となり、売上高は前年同期比11.0%増の9億80百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,402億16百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益404億66百万円（同9.1%増）、経常利益413億91百万円（同5.9%増）、当期純利益は247億96百万円（同6.5%増）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、輸入規制緩和に対応して、日本企画での中国生産品の直接輸入を拡大させて商品力を高め、また、Web・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設し、店舗数は39店舗となりました。さらに、1店舗の建替えと4店舗で大規模改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.1%増（NT\$ベース）の15億3百万NT\$（51億13百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、上海経済圏で速やかに30店舗の店舗網を築いて、中国の消費者に支持される商品構成での生産ロットを確保するための店舗開発に力を注ぎました。

当連結会計年度は7店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、店舗数は14店舗となり、売上高は前年同期比47.0%増（RMBベース）の39百万RMB（7億28百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,460億58百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益399億13百万円（同8.4%増）、経常利益407億9百万円（同5.5%増）、当期純利益は247億47百万円（同6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ480億7百万円増加し、719億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、237億20百万円（前年同期比54億49百万円の減少）となりました。

これは、法人税等の支払額132億46百万円、たな卸資産の増加額104億13百万円、その他の流動資産の増加額30億82百万円等に対し、税金等調整前当期純利益391億42百万円、減価償却費58億49百万円、仕入債務の増加額46億64百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、335億4百万円（前年同期は413億39百万円の支出）となりました。

これは、有価証券の償還による収入1,550億2百万円、定期預金の払戻による収入160億円等に対し、有価証券の取得による支出1,100億円、有形固定資産の取得による支出216億円91百万円、定期預金の預入による支出80億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、91億18百万円（前年同期比3億3百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額71億67百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
婦人衣料	98,830	107.8
肌着	74,375	105.0
寝装品	33,304	104.1
紳士衣料	26,162	111.1
ベビー・子供服	22,945	113.3
洋品小物	22,931	119.3
インテリア	17,069	104.5
靴	15,809	121.6
しまむら	311,430	108.6
レディスウエア	13,427	109.6
メンズウエア	8,670	100.6
シューズ・服飾・雑貨	7,734	104.8
アンダーウエア・ソックス	3,222	89.9
キッズウエア	549	89.3
アベイル	33,604	103.6
バースデイ	28,186	126.8
シャンブル	6,493	104.2
ディバロ	678	105.2
日本計	380,392	109.2
思夢楽	3,305	97.6
飾夢楽	610	153.5
海外計	3,915	103.5
合計	384,308	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
婦人衣料	141,521	109.0
肌着	108,865	101.0
寝装品	46,414	100.9
紳士衣料	36,101	109.0
洋品小物	31,688	115.0
ベビー・子供服	29,727	106.6
インテリア	24,272	103.9
靴	22,561	121.5
しまむら	441,152	106.5
レディスウェア	19,778	105.5
メンズウェア	12,205	93.4
シューズ・服飾・雑貨	11,877	100.8
アンダーウェア・ソックス	4,936	89.9
キッズウェア	701	81.1
アベイル	49,500	99.1
バースデイ	38,552	123.5
シャンブル	10,031	102.2
ディバロ	980	111.0
日本計	540,216	106.8
思夢楽	5,113	95.3
飾夢楽	728	139.5
海外計	5,841	99.2
合計	546,058	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）	期末店舗数（店）
北海道	27,843	106.5	5.1	107
青森県	9,262	104.7	1.7	35
岩手県	8,046	106.4	1.5	29
宮城県	13,733	103.8	2.5	55
秋田県	6,866	105.8	1.3	28
山形県	7,409	105.6	1.4	28
福島県	15,139	104.4	2.8	59
茨城県	20,089	105.1	3.7	84
栃木県	14,884	103.3	2.7	61
群馬県	14,015	103.1	2.6	59
埼玉県	40,930	103.4	7.5	148
千葉県	29,135	105.0	5.3	113
東京都	25,076	113.2	4.6	75
神奈川県	25,243	112.5	4.6	76
新潟県	13,218	105.5	2.4	54
富山県	6,184	103.4	1.1	27
石川県	5,355	106.2	1.0	23
福井県	4,467	110.4	0.8	18
山梨県	5,809	101.7	1.1	22
長野県	14,391	101.7	2.6	55
岐阜県	8,165	109.1	1.5	31
静岡県	18,524	105.7	3.4	55
愛知県	24,893	105.5	4.6	71
三重県	7,774	104.3	1.4	30
滋賀県	6,528	104.0	1.2	26
京都府	6,879	116.0	1.3	20
大阪府	21,495	114.1	3.9	65
兵庫県	16,308	112.1	3.0	57
奈良県	6,196	105.3	1.1	27
和歌山県	4,925	108.8	0.9	17
鳥取県	3,817	102.2	0.7	13
島根県	3,253	122.5	0.6	17
岡山県	8,847	109.0	1.6	30
広島県	9,233	105.6	1.7	31
山口県	6,754	106.1	1.2	27
徳島県	3,367	108.5	0.6	12
香川県	4,435	105.1	0.8	18
愛媛県	6,622	108.5	1.2	27
高知県	3,828	106.9	0.7	13
福岡県	19,945	111.3	3.6	72
佐賀県	3,806	103.6	0.7	13
長崎県	5,943	105.3	1.1	20
熊本県	8,097	104.3	1.5	27
大分県	5,832	106.8	1.1	23
宮崎県	5,831	103.3	1.1	20
鹿児島県	7,470	107.6	1.4	26
沖縄県	4,330	109.3	0.8	18
日本計	540,216	106.8	99.0	1,962
思夢樂（台湾）	5,113	95.3	0.9	39
飾夢樂（中国）	728	139.5	0.1	14
海外計	5,841	99.2	1.0	53
合計	546,058	106.7	100.0	2,015

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高 (百万円)	511,893	546,058
従業員数 (平均) (人)	14,303.6	14,720.9
1人当たり期間売上高 (千円)	35,787	37,094
売場面積 (平均) (㎡)	1,919,417	1,988,492
1㎡当たり期間売上高 (千円)	266	274

- (注) 1. 売場面積 (平均) は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数 (平均) は定時社員 (パートタイマー) を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、日銀による最後の金融緩和策とも目されたマイナス金利の導入も為替は円高基調となり、輸出企業の業績不安から株式市場は年初から乱高下を繰り返すなど、予断を許さない状況が続いております。企業業績の回復と人手不足から、賃金の引き上げは続くものの上昇幅は小幅にとどまり、国内消費は力強さを欠き、緩やかな回復にとどまるものと思われまます。

一方で、行き過ぎた原油安は下げ止まり、資源価格の下落も持ち直しの気配となるなど、世界経済は落ち着きを取り戻しつつありますが、中東や欧州の政情不安、中国の経済失速は大きな懸念となっております。

小売業界においては、平成26年4月の消費増税の影響が大きく残る中で、平成29年の再増税と軽減税率導入が見送られるかどうか最大の関心事となっております。消費を取り巻く環境は、可処分所得が伸び悩む中で、消費者の消費選別が一層進み、業種、業態を超えた競争はますます激しくなっていくものと思われまます。

このような状況下で、当社グループはお客様への新たな商品提案として取り組んでおりますコア商品を品揃えの中心に据え、商品力と販売力の向上を図り、業容の拡大を進めてまいります。

平成28年度のグループ統一テーマを“本質を理解して、変革は大胆に”とし、当期は変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ、更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業

- ①販売の主力商品をコア商品として指定し、新しい使用価値を提案し進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI（クロッシー）」に集約し、売場においてボリューム展開することで認知度を向上させまます。
- ②チラシ、Web、テレビCMなど多岐にわたる販促媒体のうち、商品の特長が一番お客様に伝わる販促方法をタイムリーに実施することで、最大の広告宣伝効果を狙います。
- ③お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」への売場変更に着手しまます。
- ④平成28年度も都市部への出店を基本に20店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,364店舗とする予定です。

2) アベイル事業

事業のコンセプトである若者向け高感度ファッションについて、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッションに靴を組み合わせ、トータルでのコーディネート提案を明確に打ち出します。商品構成及び商品の展開スケジュールを大幅に見直すとともに売場での提案力を高め、業績改善に努めまます。

平成28年度は、15店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には310店舗とする予定です。

3) パースデイ事業

「ベビー・キッズ用品はパースデイへ」をテーマに、国内市場を深耕し来店数を増加させるため、売場の陳列・演出力を向上させまます。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+（パースデイプラス）」「futafuta（フタフタ）」の拡大により、一層の専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図ります。

平成28年度は業容の拡大を目指して積極的な出店を進め30店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には238店舗とする予定です。

4) シャンブル事業

30歳代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとして、業態の再構築を進めまます。また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベル向上と店舗要望の即時対応を図り、業績向上に努めまます。

平成28年度は5店舗を開設し、年度末には96店舗とする予定です。

5) ディバロ事業

女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗を中心に廃止を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善により業績の底上げを進めまます。

平成28年度は9店舗を閉店し、年度末には11店舗とする予定です。

6) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、引き続き商品・売場・販促の連動と店舗価値の改善により、お客様の信認を高めることで業績の向上を図ります。

平成28年度は2店舗を開設し、年度末では41店舗とする予定です。

7) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、現地仕入商品拡大による中国マーケットへの適合と品揃えの適正化を図るとともに、チェーン展開を目指して既存エリアでのドミナント展開を進めます。

平成28年度は8店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末では20店舗となる予定です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましても、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して89億79百万円増加して1,819億34百万円となりました。これは、主として、商品の増加103億63百万円、有価証券の増加50億22百万円、流動資産のその他の増加30億6百万円、現金及び預金の減少99億92百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して106億95百万円増加して1,693億49百万円となりました。これは、主として、土地の増加102億79百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して46億50百万円増加して422億36百万円となりました。これは、主として、買掛金の増加46億38百万円、未払法人税等の増加14億83百万円、流動負債のその他の減少16億6百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して27億81百万円減少して42億2百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少20億円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ178億5百万円増加し、3,048億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加180億32百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）26店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）69店舗の合計95店舗を開設するとともに、7店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物78億27百万円、構築物9億8百万円、機械装置及び運搬具1億10百万円、工具、器具及び備品4億10百万円、土地106億35百万円、差入保証金18億15百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成28年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら ※1	日本	(3,377,242.9)	42,714	48,378	2,880	3,392	24,990	122,357	12,501	1,345
アベイル ※1	日本	3,903,313.1 (710,925.6)	1,906	9,810	603	124	2,672	15,118	2,126	296
バースデイ ※1	日本	740,367.8 (383,811.1)	1,705	7,605	545	69	2,504	12,430	1,457	210
シャンブル ※1	日本	426,459.3 (188,321.0)	1,236	3,633	256	36	1,227	6,390	631	91
ディバロ ※1	日本	230,002.4 (8,968.7)	—	266	22	3	35	327	27	20
思夢楽 ※2	海外	8,968.7 (90,410.3)	—	1,683	31	49	183	1,946	364	39
飾夢楽 ※2	海外	90,410.3 (160.2)	—	256	—	19	75	352	123	14
		160.2								

(注) 1. ※1は提出会社、※2は在外子会社です。

2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(277,760.1)	969	3,540	240	31	2,691	7,472	835	107
青森県	303,846.8 (66,236.2)	1,284	1,215	54	6	494	3,055	280	35
岩手県	96,276.1 (73,423.6)	576	1,046	48	6	409	2,086	256	29
宮城県	77,017.4 (106,073.8)	3,243	1,735	80	13	995	6,067	461	55
秋田県	161,122.4 (56,887.8)	599	957	48	8	387	2,001	226	28
山形県	78,058.1 (87,337.9)	419	1,000	37	7	639	2,104	240	28
福島県	92,297.3 (134,806.3)	1,726	1,901	108	14	759	4,511	468	59
	165,981.2								
北海道・東北地区計	(802,525.7)	8,818	11,397	617	87	6,376	27,298	2,766	341
	974,599.3								

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(247,249.8) 262,957.9	756	2,407	172	10	1,212	4,558	669	84
栃木県	(172,003.5) 180,006.6	413	1,530	76	8	876	2,904	484	61
群馬県	(141,234.8) 153,903.4	454	1,426	78	14	1,267	3,240	470	59
埼玉県	(343,600.8) 359,431.8	1,888	3,973	253	29	2,973	9,118	1,263	148
千葉県	(254,261.6) 291,121.0	3,201	3,576	223	25	1,663	8,690	903	113
東京都	(75,936.5) 81,758.7	636	1,873	96	26	1,395	4,028	642	75
神奈川県	(109,363.4) 116,449.2	704	2,390	133	28	1,296	4,554	664	76
関東地区計	(1,343,650.4) 1,445,628.6	8,055	17,177	1,033	142	10,684	37,094	5,095	616
新潟県	(157,899.4) 165,907.7	456	2,020	115	16	936	3,546	448	54
富山県	(75,389.6) 85,964.8	482	559	40	2	587	1,673	209	27
石川県	(58,213.5) 58,213.5	—	716	63	6	381	1,168	180	23
福井県	(48,285.1) 51,468.1	272	693	50	5	273	1,296	147	18
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	643	43	7	427	1,185	180	22
長野県	(149,647.6) 158,520.3	434	1,660	84	15	679	2,874	441	55
岐阜県	(90,921.9) 98,456.3	432	1,197	89	10	350	2,080	249	31
静岡県	(150,080.8) 158,419.2	851	1,850	115	15	957	3,789	501	55
愛知県	(171,163.7) 171,163.7	—	2,009	135	23	1,249	3,417	612	71
三重県	(81,380.6) 84,647.3	237	682	48	11	658	1,639	233	30
中部地区計	(1,062,941.3) 1,114,126.8	3,231	12,034	788	115	6,503	22,673	3,200	386
滋賀県	(56,575.1) 75,965.6	869	1,126	69	11	297	2,375	213	26
京都府	(42,618.8) 42,618.8	—	828	82	8	421	1,340	174	20
大阪府	(63,285.9) 69,117.8	747	2,614	202	32	823	4,420	563	65
兵庫県	(98,145.6) 102,307.6	397	1,983	103	20	663	3,168	472	57
奈良県	(74,805.7) 74,805.7	—	1,229	74	9	254	1,567	208	27
和歌山県	(48,604.8) 55,394.0	410	979	85	4	38	1,517	134	17
近畿地区計	(384,035.9) 420,209.5	2,425	8,761	619	85	2,497	14,389	1,764	212

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	—	512	30	3	113	659	113	13
島根県	(43,282.6) 43,282.6	—	950	72	6	195	1,224	117	17
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	214	1,078	51	7	263	1,616	248	30
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	792	45	6	563	1,611	251	31
山口県	(61,471.7) 68,148.9	301	814	38	6	386	1,547	195	27
中国地区計	(321,058.4) 337,581.1	719	4,148	238	30	1,521	6,659	924	118
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	—	503	23	3	65	595	102	12
香川県	(56,657.1) 56,725.1	1	519	25	3	200	750	148	18
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	—	758	42	8	363	1,173	223	27
高知県	(32,087.0) 34,171.4	247	673	56	4	189	1,171	118	13
四国地区計	(175,840.8) 177,993.2	249	2,455	147	19	819	3,691	591	70
福岡県	(178,685.2) 194,058.7	173	2,014	113	26	1,473	3,801	555	72
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	532	30	3	158	870	113	13
長崎県	(40,479.6) 57,856.7	951	1,344	95	6	197	2,595	180	20
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	755	47	7	483	1,445	225	27
大分県	(56,737.5) 56,737.5	—	843	49	8	200	1,102	179	23
宮崎県	(63,177.0) 63,177.0	—	502	45	6	384	938	160	20
鹿児島県	(53,952.7) 68,354.5	138	970	56	7	396	1,569	233	26
沖縄県	(48,014.8) 48,014.8	—	1,003	152	6	432	1,595	144	18
九州地区計	(553,152.3) 607,445.0	1,558	7,967	590	72	3,728	13,918	1,789	219
店舗計	(4,643,204.8) 5,077,583.5	25,058	63,943	4,036	554	32,132	125,724	16,129	1,962

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	2,332.6	2,240	660	2	44	△747	2,201	403	-
店装センター (さいたま市北区)	(806.0) 806.0	-	24	-	-	-	24	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	(-) 1,624.0	677	25	-	-	-	702	-	-
福島商品センター (福島県福島市)	(6,463.7) 6,944.7	25	0	0	5	0	31	10	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	(-) 8,102.1	803	63	2	5	-	874	12	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	(11,263.7) 11,358.2	2	90	3	14	44	155	16	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	(-) 14,867.3	1,715	701	10	83	-	2,510	24	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	(-) 9,503.9	566	178	5	140	0	890	16	-
盛岡商品センター (岩手県西根町)	(7,531.1) 7,531.1	-	47	3	21	0	72	7	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	(-) 11,863.0	358	227	4	50	0	641	20	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	(-) 31,226.0	1,607	1,132	78	626	-	3,444	26	-
神戸商品センター (神戸市西区)	(-) 27,615.7	1,864	601	29	422	-	2,918	38	-
東松山商品センター (埼玉県東松山市)	(-) 41,273.5	1,374	1,755	127	1,655	-	4,912	41	-
近日開設予定	(-) 45,171.1	10,630	-	-	-	-	10,630	-	-
その他	(-) 11,308.6	638	240	6	2	-	887	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 231,527.8	22,505	5,750	272	3,073	△702	30,900	613	-
総合計	(4,669,269.3) 5,309,111.3	47,563	69,693	4,308	3,627	31,430	156,624	16,742	1,962

(2) 在外子会社

	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(84,950.9) 84,950.9	—	1,569	26	11	175	1,782	303	39
中国	(—) —	—	256	—	18	72	347	103	14
本社及び商品センター									
思夢楽本社 (桃園県桃園市)	(—) —	—	14	4	15	6	40	40	—
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	—	99	0	21	1	123	21	—
飾夢楽本社 (上海市長寧区)	(—) —	—	—	—	1	3	4	17	—
宝山商品センター (上海市宝山区)	(160.2) 160.2	—	—	—	0	—	0	3	—
総合計	(90,570.5) 90,570.5	—	1,939	31	69	258	2,299	487	53

- (注) 1. 面積のうち () 内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2) 在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員 (パートタイマー) を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1) 提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料 (オペレーティング・リース含む) は、291億15百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ファッションモール 天童店	山形県天童市	日本	自社	379	117	自己資金	平成27.9	平成28.3	2,935
名取商品センター 建物等	宮城県名取市	日本	自社	958	0	自己資金	平成28.6	平成28.10	—

(2) 重要な改修

しまむら事業において、平成28年度中に99店舗を予定しております。

投資予定総額は29億円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

(3) 重要な設備の除却等

平成28年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	—	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	33	241	443	66	8,927	9,770	—
所有株式数 (単元)	—	86,989	3,939	121,119	103,856	13	51,961	367,877	125,599
所有株式数の 割合(%)	—	23.65	1.07	32.92	28.23	0.00	14.12	100.00	—

(注) 自己株式155,570株は「個人その他」に1,555単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,135	5.78
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,260	3.42
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.85
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	638	1.73
ビーエヌワイエムエル ノン トリーテ ィー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	588	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	534	1.45
計	—	19,104	51.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,135千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,260千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	534千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,627,200	366,272	—
単元未満株式	普通株式 125,599	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,272	—

② 【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	155,500	—	155,500	0.42
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区砂子2丁目3番地2	5,000	—	5,000	0.01
計	—	160,500	—	160,500	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,187	53
当期間における取得自己株式	340	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	155,570	—	155,910	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向25%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成27年9月28日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり95円に加え、期末配当金は1株当たり100円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は195円となり配当性向は28.91%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいります所存でございます。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月28日 取締役会決議	3,492	95.00
平成28年5月13日 定時株主総会決議	3,675	100.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	9,000	9,580	12,880	11,770	15,260
最低(円)	5,680	8,000	8,440	8,210	10,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	13,360	14,630	15,260	15,100	14,390	13,610
最低(円)	10,670	12,810	12,880	13,330	12,430	11,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	—	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成27年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員	しまむら 商品部・ 売場管理部 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成24年5月 思夢樂股份有限公司董事長 (現任) 平成25年5月 当社常務取締役 開発部・店舗建設部統括 平成27年3月 当社しまむら商品部・ 売場管理部統括(現任) 平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (現任) 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	総務部・ 人事部・ 経理部・ 陸上競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・ 商品管理部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股份有限公司董事長 平成22年5月 当社総務部・人事部・経理部 ・陸上競技部統括 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成26年2月 当社店舗管理部担当兼務 平成27年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	開発部・ 店舗建設部・ 開発管理部 統括	関 信太郎	昭和43年8月26日生	平成6年3月 ㈱しまむら入社 平成14年9月 当社店舗建設部長 平成16年9月 当社経理部長 平成24年9月 飾夢楽（上海）商貿有限公司 業務部長 平成26年3月 当社広告宣伝部・ 販売企画部・店装部・ 商品管理部担当部長 平成26年5月 当社取締役 広告宣伝部・販売企画部・ 店装部・商品管理部統括 平成27年3月 当社広告宣伝部・店装部・ 貿易部・商品管理部統括 平成27年5月 当社取締役執行役員（現任） 店舗運営部担当 平成28年2月 当社開発部・店舗建設部・ 開発管理部統括（現任）	(注) 3	0
取締役	—	寺井 秀藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 ㈱ワールド入社 昭和57年4月 同社取締役 昭和61年5月 同社常務取締役 平成9年2月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成27年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	松井 珠江	昭和21年8月14日生	昭和58年9月 ㈱西友シューズ入社 昭和61年3月 ㈱西友へ転籍 平成13年5月 同社執行役員 平成15年3月 同社執行役SVP 平成20年5月 同社退職 平成22年10月 ㈱松井オフィス取締役副社長 （現任） 平成27年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股份有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)4	8
監査役	—	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ㈱島村企画取締役(現任)	(注)4	501
監査役	—	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー(㈱)入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・ティー・シー(㈱) 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	堀之北 重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 公認会計士堀之北重久事務所開設(現任) 平成27年6月 三洋工業(㈱)社外取締役(現任) 平成27年12月 ㈱東陽テクニカ社外監査役(現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						543

- (注) 1. 取締役 寺井 秀藏、松井 珠江の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 早瀬 佳一、堀之北 重久の2名は、社外監査役であります。
3. 平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

役名	氏名	職名
*社長執行役員	野中 正人	
*専務執行役員	北島 常好	しまむら商品部・売場管理部統括、思夢樂股份有限公司董事長
常務執行役員	中村 高久	バースデイ商品部担当
常務執行役員	昆野 一夫	アベイル商品部担当
常務執行役員	佐藤 政明	店舗部・店舗管理部統括
*執行役員	栗原 正明	総務部・人事部・経理部・陸上競技部統括
*執行役員	関 信太郎	開発部・店舗建設部・開発管理部統括
執行役員	近藤 英行	飾夢楽(上海)商貿有限公司董事長
執行役員	鈴木 誠	物流部・システム部統括
執行役員	中村 武	広告宣伝部・店装部・貿易部・商品管理部統括
執行役員	玉木 博幸	シャンブル商品部・シャンブル運営部・ディバロ事業部統括

(注) *印の各執行役員は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成28年2月20日）現在、取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成27年度は18回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、執行役員によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成27年度は45回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能を持つ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

③内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規程（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程、執行役員規程等）を適切に整備します。

- ・監査役、内部監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。

- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けないよう、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用を進めます。

- ・監査役による取締役と執行役員の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

- ・財務報告の適正性および法令遵守状況等について、各部門の責任者から、定期的に確認書等の提出を求めます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規程に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。

- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。

- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。

- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。

- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

従業員の職務の執行が法令および定款に適合する体制を構築します。

へ、当社と関連するグループ集団での業務の適正を確保するための体制

- ・グループ集団の取締役および業務を執行する社員等が、職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備します。
- ・グループ集団の損失の危機管理に関する規程その他の体制を整備します。
- ・グループ集団の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。
- ・グループ集団の取締役、執行役員と従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。

ト、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制

- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。

チ、前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
- ・取締役、執行役員と従業員は監査役による監査、監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしてはならないものとしします。
- ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとしします。

リ、次に掲げる体制その他の監査役へ報告をするための体制

- ・取締役、執行役員および従業員が監査役に報告するための体制を整備します。
- ・子会社の取締役、監査役等および従業員から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備します。

ヌ、監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

- ・監査役への報告を行った当社グループの役員と従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社およびグループ集団の役員と従業員に周知徹底します。

ル、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續きと、その他職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行について前払い等の請求をしたときは、担当部署は社内規程に基づき、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとしします。

ヲ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程と業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
- ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員および従業員に説明を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規程に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他8名であります。

⑥責任限定契約

当社は提出日（平成28年5月16日）現在、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法制の定める最低限度額になります。

⑦社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（平成28年5月16日）現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役の寺井 秀藏 氏と松井 珠江 氏ならびに社外監査役の早瀬 佳一 氏と堀之北 重久 氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 寺井 秀藏 氏は㈱ワールドの業務執行者であり、同社と当社との間に店舗の賃貸借取引がありますが、僅少な金額であります。

社外取締役 松井 珠江 氏、社外監査役 早瀬 佳一 氏、堀之北 重久 氏と当社との間に利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役 寺井 秀藏 氏は企業経営者として豊富な経験と深い見識を有しており、当社の経営に対し、社外の独立した視点から有益な助言・提言をいただいております。

社外取締役 松井 珠江 氏は長期にわたり小売業の人事政策ならびに福利厚生分野で活躍された経験と見識を有しており、社外の独立した視点からその経験に基づく助言・提言をいただいております。

社外監査役 早瀬 佳一 氏は流通業界を中心に幅広い見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に助言をいただいております。

社外監査役 堀之北 重久 氏は公認会計士として企業財務に精通しており、長年の経験と見識に基づく助言・提言をいただいております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等は特段定めておりませんが、客観的・中立的立場から、取締役会の監督または監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本に選任しております。

ホ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

ヘ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役から監査室が実施した内部監査の報告を受け、会計監査人から監査結果の説明及び報告を受けるなど、監査役会で十分な議論を踏まえて監査を実施しております。

⑧役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	223	130	—	93	12
監査役 (社外監査役を除く)	24	21	—	3	2
社外役員	27	26	—	0	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の、監査役の報酬については監査役会の決議により決定しております。

⑨株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 821百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	533	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	234	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	196	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	39	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	359	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	220	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	207	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	29	取引関係の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	13	-	(注)
上記以外の株式	5,734	5,647	105	118	3,424

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑩取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑫中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑬自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	46	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	13,943
売掛金	2,529	2,976
有価証券	※1 103,002	※1 108,025
商品	36,351	46,715
繰延税金資産	1,499	1,632
その他	5,636	8,642
流動資産合計	172,954	181,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,755	140,347
減価償却累計額	△60,792	△64,374
建物及び構築物（純額）	72,963	75,973
機械装置及び運搬具	11,615	11,717
減価償却累計額	△7,984	△8,669
機械装置及び運搬具（純額）	3,631	3,047
工具、器具及び備品	3,317	3,291
減価償却累計額	△2,801	△2,641
工具、器具及び備品（純額）	515	649
土地	37,284	47,563
建設仮勘定	429	403
有形固定資産合計	114,824	127,637
無形固定資産		
その他	1,085	1,048
無形固定資産合計	1,085	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,414	※1, ※2 9,111
繰延税金資産	—	119
差入保証金	29,919	28,354
その他	3,548	3,257
貸倒引当金	△139	△179
投資その他の資産合計	42,744	40,662
固定資産合計	158,653	169,349
資産合計	331,608	351,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	19,446
短期借入金	—	102
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	8,441
賞与引当金	1,947	1,990
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	47
その他	※1 11,815	※1 10,208
流動負債合計	37,586	42,236
固定負債		
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	121	—
定時社員退職功労引当金	845	897
役員退職慰労引当金	707	491
執行役員退職慰労引当金	—	35
退職給付に係る負債	1,568	952
資産除去債務	1,564	1,661
その他	176	164
固定負債合計	6,983	4,202
負債合計	44,570	46,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	267,955
自己株式	△1,267	△1,321
株主資本合計	284,379	302,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	2,337
繰延ヘッジ損益	4	△39
為替換算調整勘定	427	362
退職給付に係る調整累計額	△152	△175
その他の包括利益累計額合計	2,659	2,485
純資産合計	287,038	304,843
負債純資産合計	331,608	351,283

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	511,893	546,058
売上原価	※4 349,459	※4 373,854
売上総利益	162,433	172,204
営業収入	935	964
営業総利益	163,369	173,168
販売費及び一般管理費	※1 126,545	※1 133,254
営業利益	36,823	39,913
営業外収益		
受取利息	593	521
受取配当金	123	139
投資有価証券売却益	212	118
持分法による投資利益	24	25
為替差益	282	—
包装資材売却益	123	141
配送センター収入	189	26
雑収入	282	154
営業外収益合計	1,830	1,127
営業外費用		
支払利息	37	18
貸倒引当金繰入額	—	40
為替差損	—	264
雑損失	16	8
営業外費用合計	53	332
経常利益	38,601	40,709
特別利益		
受取補償金	7	—
収用補償金	—	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	※2 374	※2 508
減損損失	※3 66	※3 864
災害による損失	8	79
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	51
その他	—	3
特別損失合計	448	1,568
税金等調整前当期純利益	38,160	39,142
法人税、住民税及び事業税	14,747	14,767
法人税等調整額	124	△372
法人税等合計	14,871	14,395
少数株主損益調整前当期純利益	23,288	24,747
当期純利益	23,288	24,747

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,288	24,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	△38
繰延ヘッジ損益	23	△44
為替換算調整勘定	167	△64
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	※ 1,550	※ △174
包括利益	24,838	24,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,838	24,573
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106
当期変動額					
剰余金の配当			△6,985		△6,985
当期純利益			23,288		23,288
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,302	△30	16,272
当期末残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,020	△18	259	—	1,261	269,368
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020	△18	259	—	1,261	269,368
当期変動額						
剰余金の配当						△6,985
当期純利益						23,288
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	23	167	△152	1,397	1,397
当期変動額合計	1,359	23	167	△152	1,397	17,670
当期末残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379
会計方針の変更による累積的影響額			453		453
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	250,376	△1,267	284,832
当期変動額					
剰余金の配当			△7,168		△7,168
当期純利益			24,747		24,747
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	17,579	△53	17,525
当期末残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038
会計方針の変更による累積的影響額						453
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,492
当期変動額						
剰余金の配当						△7,168
当期純利益						24,747
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△44	△64	△22	△174	△174
当期変動額合計	△42	△44	△64	△22	△174	17,351
当期末残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,160	39,142
減価償却費	5,285	5,849
減損損失	66	864
のれん償却額	74	-
為替差損益 (△は益)	△264	245
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	125	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△58
執行役員賞与引当金増減額 (△は減少)	-	47
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	62	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△215
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	36
受取利息及び受取配当金	△717	△660
支払利息	37	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△518	△450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,707	△10,413
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△760	△3,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013	4,664
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,969	△997
その他	1,420	1,301
小計	44,327	36,661
利息及び配当金の受取額	353	328
利息の支払額	△38	△24
法人税等の支払額	△15,472	△13,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,169	23,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,589	△8,000
定期預金の払戻による収入	16,589	16,000
有価証券の取得による支出	△180,000	△110,000
有価証券の償還による収入	149,000	155,002
有形固定資産の取得による支出	△12,267	△21,691
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△21
投資有価証券の取得による支出	△59	△54
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,462	△1,774
建設立替金・差入保証金の回収による収入	4,121	3,865
その他	380	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,339	33,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	102
長期借入金の返済による支出	△1,800	△2,000
自己株式の取得による支出	△30	△53
配当金の支払額	△6,984	△7,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,815	△9,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,761	48,007
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,936	※ 71,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂（上海）商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建 物：定率法（簿価の21.1%）及び定額法（簿価の78.9%）

その他：定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ホ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12.34円増加し、1株当たり当期純利益金額は、0.88円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」、「包装資材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた529百万円は「受取配当金」123百万円、「包装資材売却益」123百万円、「雑収入」282百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,307百万円	2,297百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
広告宣伝費	13,598百万円	13,649百万円
給与手当	45,924	47,681
賞与引当金繰入額	1,947	1,990
役員賞与引当金繰入額	58	—
執行役員賞与引当金繰入額	—	47
退職給付費用	682	716
定時社員退職功労引当金繰入額	121	114
役員退職慰労引当金繰入額	71	32
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	35
賃借料	27,816	29,115

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物除却損	123百万円	218百万円
工具、器具及び備品除却損	2	4
小計	126	222
機械装置及び運搬具売却損	0	—
工具、器具及び備品売却損	—	0
小計	0	0
撤去費用	247	285
合計	374	508

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	静岡県	24
		埼玉県	6
		青森県	4
		中国(上海市)	27
	土地	埼玉県	2
合計			66

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	63
土地	2
合計	66

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	97
		福岡県	82
		大分県	81
		東京都	41
		山口県	25
		大阪府	22
		茨城県	18
		三重県	17
		兵庫県	17
		長崎県	10
		千葉県	9
		静岡県	6
		北海道	5
		岡山県	4
		埼玉県	4
		栃木県	3
		愛媛県	1
		新潟県	0
		佐賀県	0
		京都府	0
	中国（上海市）	50	
	工具、器具及び備品	埼玉県	0
		千葉県	0
		京都府	0
		神奈川県	0
		新潟県	0
		山口県	0
		静岡県	0
		茨城県	0
		岡山県	0
	佐賀県	0	
	土地	栃木県	201
		岡山県	127
新潟県		19	
千葉県		7	
無形固定資産 (借地権)	北海道	3	
	千葉県	1	
	山口県	0	
合計			864

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	503
工具、器具及び備品	0
土地	355
無形固定資産（借地権）	5
合計	864

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
	2,953百万円	3,926百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,306百万円	△115百万円
組替調整額	△212	△118
税効果調整前	2,094	△233
税効果額	△737	195
その他有価証券評価差額金	1,357	△38
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37	△66
税効果額	△13	21
繰延ヘッジ損益	23	△44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167	△64
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△47
組替調整額	—	29
税効果調整前	—	△18
税効果額	—	△3
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	△4
その他の包括利益合計	1,550	△174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	149	3	—	152
合計	149	3	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	152	4	—	156
合計	152	4	—	156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.0	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	23,936百万円	13,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	8,000	58,000
現金及び現金同等物	23,936	71,943

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内	6,405	6,723
1年超	34,883	32,533
合計	41,289	39,257

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,936	23,936	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47	47	0
②その他有価証券	109,738	109,738	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	25,941 —		
	25,941	27,464	1,523
資産計	159,662	161,186	1,523
(4) 買掛金	14,807	14,807	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,000	4,000	—
負債計	18,807	18,807	—
デリバティブ取引※	7	7	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,943	13,943	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	51	51	0
②その他有価証券	114,463	114,463	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	23,546 —		
	23,546	24,908	1,361
資産計	152,004	153,366	1,362
(4) 買掛金	19,446	19,446	—
(5) 短期借入金	102	102	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,000	2,000	—
負債計	21,548	21,548	—
デリバティブ取引※	△58	△58	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
非上場株式 ※1	2,631	2,621
差入保証金 ※2	7,602	8,359

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,356	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	45	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	103,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,624	12,929	9,185	202
合計	124,983	12,974	9,185	202

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	9,208	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	25	26	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	108,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,551	11,169	7,274	1,551
合計	120,785	11,195	7,274	1,551

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47	47	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	47	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47	47	0

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51	51	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	51	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51	51	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,503	2,778	3,724
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,503	2,778	3,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	301	△66
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	103,000	103,000	—
	小計	103,235	103,301	△66
合計		109,738	106,080	3,657

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,682	1,888	3,794
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,682	1,888	3,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	781	1,151	△370
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	108,000	108,000	—
	小計	108,781	109,151	△370
合計		114,463	111,040	3,423

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	376	212	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	376	212	—

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	207	118	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	207	118	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年2月20日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,538	—	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,414	—	△58

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,040 百万円	7,543 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△666
会計方針の変更を反映した期首残高	7,040	6,876
勤務費用	561	676
利息費用	89	47
数理計算上の差異の発生額	53	43
退職給付の支払額	△212	△192
その他	11	△12
退職給付債務の期末残高	7,543	7,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
年金資産の期首残高	5,355 百万円	5,974 百万円
期待運用収益	53	59
数理計算上の差異の発生額	161	△4
事業主からの拠出額	612	653
退職給付の支払額	△212	△192
その他	4	△3
年金資産の期末残高	5,974	6,486

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	7,543 百万円	7,439 百万円
年金資産	△5,974	△6,486
	1,568	952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568	952
退職給付に係る負債	1,568	952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568	952

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
勤務費用	561 百万円	676 百万円
利息費用	89	47
期待運用収益	△53	△59
数理計算上の差異の費用処理額	59	25
確定給付制度に係る退職給付費用	656	689

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
数理計算上の差異	－ 百万円	△18 百万円
合計	－	△18

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
未認識数理計算上の差異	△213 百万円	△232 百万円
合計	△213	△232

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
一般勘定	67 %	68 %
債券	18	19
株式	7	6
その他	8	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
割引率	主として1.3 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）26百万円、当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）27百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	203百万円	427百万円
未払事業税	495	621
賞与引当金	683	645
未払社会保険料	208	199
退職給付に係る負債	527	278
定時社員退職功労引当金	297	286
役員退職慰労引当金	248	156
資産除去債務	550	529
税務上の繰越欠損金	308	434
その他	403	655
繰延税金資産小計	3,927	4,235
評価性引当額	△325	△502
繰延税金資産合計	3,602	3,732
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△347	△322
その他有価証券評価差額金	△1,287	△1,092
差入保証金時価評価	△488	△442
圧縮記帳積立金	△83	△75
その他	△17	△48
繰延税金負債合計	△2,224	△1,981
繰延税金資産の純額	1,377	1,751

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,499百万円	1,632百万円
固定資産－繰延税金資産	—	119
固定負債－繰延税金負債	△121	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」

（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.6%に、平成29年2月21日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は87百万円減少し、法人税等調整額が17百万円増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.2%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円増加し、法人税等調整額が59百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少する見込みであります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	1,478百万円	1,564百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	64
時の経過による調整額	30	32
期末残高	1,564	1,661

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で32百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント利益又は損失 (△)	37,081	△257	36,823	—	36,823
セグメント資産	332,161	4,572	336,734	△5,125	331,608
セグメント負債	43,724	3,239	46,963	△2,393	44,570
その他の項目					
減価償却費	5,137	148	5,285	—	5,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,591	344	12,936	—	12,936

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,125百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△2,393百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント利益又は損失 (△)	40,466	△553	39,913	—	39,913
セグメント資産	351,748	5,004	356,752	△5,469	351,283
セグメント負債	45,365	3,389	48,755	△2,315	46,439
その他の項目					
減価償却費	5,681	167	5,849	—	5,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,804	478	20,282	—	20,282

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,469百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△2,315百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	38	27	66	—	66

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	814	50	864	—	864

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	7,808円 33銭	8,293円 63銭
1株当たり当期純利益金額	633円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	673円 25銭 同左

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
当期純利益金額（百万円）	23,288	24,747
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	23,288	24,747
期中平均株式数（千株）	36,761	36,757

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	102	1.000	平成28. 4. 18
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.557	平成28. 9. 15
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,000	2,102	—	—

(注) 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	131,647	265,697	408,984	546,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,759	18,236	30,984	39,142
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,535	11,466	19,450	24,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	150.59	311.94	529.14	673.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	150.59	161.34	217.20	144.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,384	12,023
売掛金	2,487	2,965
有価証券	※1 103,002	※1 108,025
商品	35,758	46,076
前払費用	869	875
繰延税金資産	1,499	1,669
立替金	63	56
1年内回収予定の差入保証金	3,620	3,546
その他	1,107	4,240
流動資産合計	170,794	179,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,783	118,534
減価償却累計額	△45,867	△48,840
建物（純額）	66,915	69,693
構築物	17,608	18,435
減価償却累計額	△13,455	△14,127
構築物（純額）	4,153	4,308
機械及び装置	11,445	11,532
減価償却累計額	△7,851	△8,528
機械及び装置（純額）	3,594	3,004
車両運搬具	81	85
減価償却累計額	△63	△71
車両運搬具（純額）	18	14
工具、器具及び備品	3,130	3,187
減価償却累計額	△2,657	△2,578
工具、器具及び備品（純額）	473	608
土地	37,284	47,563
建設仮勘定	402	400
有形固定資産合計	112,841	125,594
無形固定資産		
借地権	1,004	967
その他	81	81
無形固定資産合計	1,085	1,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,107	※1 6,813
関係会社株式	2,057	2,057
出資金	—	0
関係会社出資金	1,380	1,520
関係会社長期貸付金	2,625	2,380
破産更生債権等	122	147
長期前払費用	3,378	3,070
繰延税金資産	1,405	1,712
差入保証金	29,547	27,883
建設立替金	90	216
その他	7	7
貸倒引当金	△281	△183
投資その他の資産合計	47,440	45,626
固定資産合計	161,367	172,269
資産合計	332,161	351,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,498	19,127
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	3,145	2,900
未払費用	4,633	4,841
未払法人税等	6,957	8,438
預り金	320	326
前受収益	9	9
賞与引当金	1,935	1,979
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	47
その他	※1 3,567	※1 1,774
流動負債合計	37,126	41,443
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	1,304	671
定時社員退職功労引当金	845	897
役員退職慰労引当金	707	491
執行役員退職慰労引当金	—	35
資産除去債務	1,564	1,661
受入保証金	176	164
固定負債合計	6,597	3,921
負債合計	43,724	45,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	153	161
別途積立金	227,420	242,420
繰越利益剰余金	23,016	26,091
利益剰余金合計	251,596	269,678
自己株式	△1,258	△1,312
株主資本合計	286,062	304,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,370	2,331
繰延ヘッジ損益	4	△39
評価・換算差額等合計	2,374	2,291
純資産合計	288,437	306,382
負債純資産合計	332,161	351,748

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	506,007	540,216
売上原価		
商品期首たな卸高	33,160	35,758
当期商品仕入高	348,384	380,392
合計	381,545	416,150
他勘定振替高	※3 8	※3 29
商品期末たな卸高	35,758	46,076
商品売上原価	345,778	370,045
売上総利益	160,228	170,171
営業収入		
不動産賃貸収入	269	328
その他の営業収入	662	632
営業収入合計	932	961
営業総利益	161,161	171,132
販売費及び一般管理費	※1 124,079	※1 130,665
営業利益	37,081	40,466
営業外収益		
受取利息	489	447
有価証券利息	114	94
受取配当金	155	170
投資有価証券売却益	212	118
為替差益	266	—
包装資材売却益	122	141
配送センター収入	157	1
貸倒引当金戻入額	302	97
雑収入	226	150
営業外収益合計	2,047	1,223
営業外費用		
支払利息	37	18
為替差損	—	272
雑損失	6	7
営業外費用合計	43	299
経常利益	39,085	41,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別利益		
取用補償金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	※2 372	※2 504
減損損失	38	814
関係会社出資金評価損	668	811
災害による損失	8	77
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	33
その他	—	3
特別損失合計	1,088	2,303
税引前当期純利益	37,996	39,088
法人税、住民税及び事業税	14,747	14,764
法人税等調整額	△23	△472
法人税等合計	14,724	14,292
当期純利益	23,272	24,796

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立				0	20,000	△20,000	—		—	
剰余金の配当						△6,985	△6,985		△6,985	
当期純利益						23,272	23,272		23,272	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△0	20,000	△3,712	16,287	△30	16,257	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,012	△18	994	270,799
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,012	△18	994	270,799
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,985
当期純利益				23,272
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,357	23	1,380	1,380
当期変動額合計	1,357	23	1,380	17,637
当期末残高	2,370	4	2,374	288,437

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062
会計方針の変更による 累積的影響額						453	453		453
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,470	252,050	△1,258	286,515
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	－		－
圧縮記帳積立金の積立				7		△7	－		－
別途積立金の積立					15,000	△15,000	－		－
剰余金の配当						△7,168	△7,168		△7,168
当期純利益						24,796	24,796		24,796
自己株式の取得								△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	7	15,000	2,620	17,628	△53	17,574
当期末残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,370	4	2,374	288,437
会計方針の変更による 累積的影響額				453
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,370	4	2,374	288,890
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				－
圧縮記帳積立金の積立				－
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△7,168
当期純利益				24,796
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	△44	△83	△83
当期変動額合計	△38	△44	△83	17,491
当期末残高	2,331	△39	2,291	306,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.1%)及び定額法(簿価の78.9%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (7) 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が666百万円減少し、繰越利益剰余金が453百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は32百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、12.34円増加し、1株当たり当期純利益金額は、0.87円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「包装資材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた349百万円は、「包装資材売却益」122百万円、「雑収入」226百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
思夢樂股份有限公司	—	102百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
広告宣伝費	13,432百万円	13,479百万円
給与手当	45,278	47,004
賞与引当金繰入額	1,935	1,979
役員賞与引当金繰入額	58	—
執行役員賞与引当金繰入額	—	47
退職給付費用	649	680
定時社員退職功労引当金繰入額	121	114
役員退職慰労引当金繰入額	71	32
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	35
賃借料	27,130	28,453
減価償却費	5,137	5,681

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物除却損	118百万円	210百万円
構築物除却損	3	7
工具、器具及び備品除却損	2	3
小計	124	222
車両運搬具売却損	0	—
小計	0	—
撤去費用	247	281
合計	372	504

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
災害による損失	8百万円	29百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	196百万円	415百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,180
関係会社出資金評価損	235	471
未払事業税	495	621
賞与引当金	681	645
退職給付引当金	459	214
定時社員退職功労引当金	297	286
役員退職慰労引当金	248	156
資産除去債務	550	529
その他	661	801
繰延税金資産合計	5,129	5,323
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△347	△322
その他有価証券評価差額金	△1,287	△1,092
差入保証金時価評価	△488	△442
圧縮記帳積立金	△83	△75
その他	△17	△8
繰延税金負債合計	△2,224	△1,941
繰延税金資産の純額	2,905	3,382

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,499百万円	1,669百万円
固定資産－繰延税金資産	1,405	1,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.6%に、平成29年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は77百万円減少し、法人税等調整額が188百万円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.5%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.2%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29百万円、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円増加する見込みであります。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	112,783	7,387	1,635 (426)	118,534	48,840	3,971	69,693
構築物	17,608	905	78 (26)	18,435	14,127	715	4,308
機械及び装置	11,445	87	—	11,532	8,528	676	3,004
車両運搬具	81	5	1	85	71	8	14
工具、器具及び備品	3,130	395	338 (0)	3,187	2,578	255	608
土地	37,284	10,635	355 (355)	47,563	—	—	47,563
建設仮勘定	402	366	368	400	—	—	400
有形固定資産計	182,736	19,782	2,778 (809)	199,740	74,146	5,628	125,594
無形固定資産							
借地権	1,224	21	5 (5)	1,241	273	53	967
その他	81	—	—	81	—	—	81
無形固定資産計	1,305	21	5 (5)	1,322	273	53	1,048
長期前払費用	3,522	67	369	3,221	150	6	3,070

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による店舗建物	4,769百万円
土地	事業用地	10,635百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	281	44	—	142	183
賞与引当金	1,935	1,979	1,935	—	1,979
役員賞与引当金	58	—	58	—	—
執行役員賞与引当金	—	47	—	—	47
定時社員退職功労引当金	845	114	62	—	897
役員退職慰労引当金	707	32	247	—	491
執行役員退職慰労引当金	—	35	—	—	35

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として関係会社の財務内容の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株～ 999株</td> <td>小売価格にして 2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして 4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして 6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～ 999株	小売価格にして 2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして 4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして 6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～ 999株	小売価格にして 2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして 4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして 6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月15日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）平成27年7月1日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）平成27年9月30日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日）平成28年1月4日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成28年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成28年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 野中 正人は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。なお、当連結会計年度の売上高にて、重要な事業拠点が連結売上高の概ね2/3に達していることを確認しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年2月20日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。